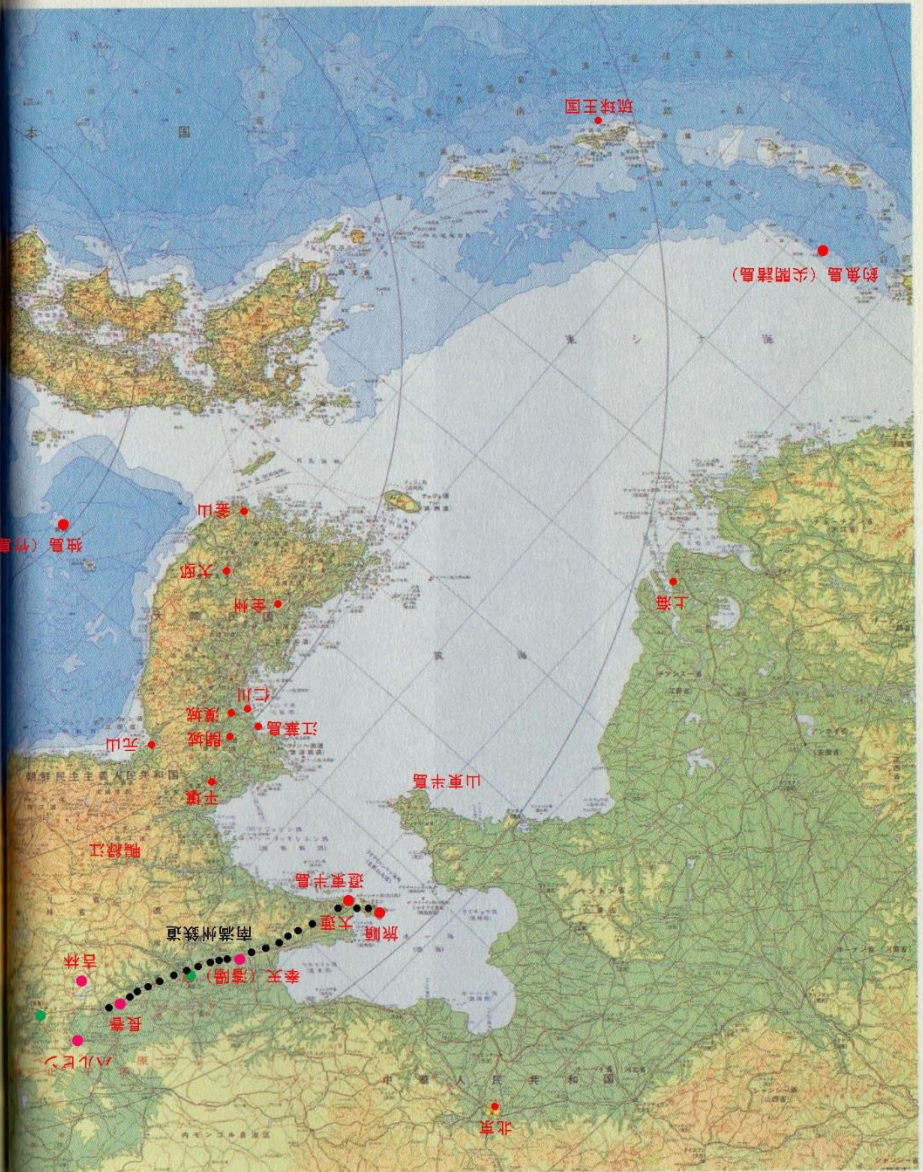


日本海は大きな内海だった



「環日本海諸国図」

「この地図は、富山県が建設省国土地理院長の承認を得て作製した地図を転載したものである。(平6総使第76号)」

網野義彦「日本」とは何か

付録（第一部第二章 39 頁）：日本最大の地主・資本家—天皇家の財産の推移 2018.8.10 出典：吉田祐二「天皇財閥—皇室による経済支配の構造」

年代	資産	年間収入 (政府予算のみ)	コメント
1868：明治維新		15 万石	総石高 792 万石の 2%
1873 (M6)：地租改正		80 万円	
1881 (M14)	「皇室財産確定の議」岩倉具視		
1882 (M15)		200 万円	
1884 (M17)	政府所有日本銀行株・横浜正金銀行株移管		資本金：日本銀行 1 千万円、横浜正金銀行 300 万円の過半数所有
1885 (M18)	御料局設置・天皇家所有地確定：233 町歩		
1887 (M20)	政府所有日本郵船株移管		
1888 (M21)	佐渡金山・生野銀山移管		
1889 (M22)：明治憲法		300 万円	
1890 (M23)	国有山林原野編入：365 万町歩		当時の民有林野総面積 838 万町歩の 44%
1898 (M31)：下関条約	日清戦争賠償金 3.1 億円のうち 2 千万円		
1899 (M32)	台湾銀行株取得		
1901 (M34)	台湾製糖株取得		
1909 (M42)	朝鮮銀行株・東洋拓殖株取得		
1910 (M43)		450 万円	1905 年国家予算 2 億 5 千万円の 2%。以降 1947 年まで同額。
：韓国併合、	大正初期所有株合計		
：大正デモクラシー	17 種・556,940 株・3,594 万円		株 17 種の銘柄：日本銀行・横浜正金銀行・日本興業銀行・台湾銀行・朝鮮銀行・十五銀行・北海道拓殖銀行・日本郵船・大阪商船・北海道炭鉱汽船・日清汽船・富士製紙・台湾製糖・東京電燈・東京瓦斯・東洋拓殖・帝国ホテル
1916 (T5)	上記時価総額 1 億 7,520 万円		
1918 (T7)	南満州鉄道株取得 ～以後、財産取得の詳細不明～		
1945 (S20)	敗戦時所有財産計 15 億円～37 億円 現金・有価証券 3 億 3 千万円 土地 130 万町歩 (97%山林、田畑 4 万 ha)		三菱・三井各財閥の資産（3 億～5 億円）の 5～7 倍。 当時の実質国民総生産（GNP）200 億円の 1 割～2 割 1926 年～1945 年の約 20 年間で現金・有価証券は 2.5 倍増。 宮内省人員 6 千人（うち半数財産管理、現宮内庁人員 1000 人）

注：2003 年度（平成 15 年度）皇室関連予算合計 272 億円（宮廷費・内廷費・皇族費 69 億円、宮内庁費 114 億円、皇宮警察本部予算 88 億円）

付録（第一部第三章 121 頁）早わかり表：第二次大戦敗戦前の労働団体の変遷

		合法・右派	合法・中間派	合法・左派	非合法・左派
1925年5月	総同盟第一次分裂 —評議会結成	総同盟 (日本労働組合総同盟)		評議会 (日本労働組合評議会)	全協 (日本労働組合全国協議会)
1926年12月	総同盟第二次分裂 —組合同盟結成				
1928年4月	評議会解散		評議会解散		
1928年12月	全協結成		評議会非合法再建⇒		
1929年9月	総同盟第三次分裂 —全国同盟結成	全国同盟 (労働組合全国同盟)			
1930年6月	中間派合同—全労 結成	全労 (全国労働組合同盟 ←組合同盟+全国同盟)			
1931年9月	*「満州事変」				
1932年4月	合法左派 1—総評 結成		総評 (日本労働組合総評議会)		
1932年7月	合法左派 2—全労 統一会議結成		全労統一会議		
1932年9月	右派大同団結—中 間派消滅	日本労働組合会議 (総同盟+全労)	←右派へ		
1934年11月	合法左派合同		全評 (日本労働組合全国評議会 ←総評+全労統一会議)		
1934年12月	全協壊滅			全協壊滅	
1936年2月	右派改組	全総 (全日本労働総同盟)			
1937年7月	*日中戦争開始				
1937年12月	合法左派解散			全評解散	
1940年7月	合法右派解散	全総解散			

付録（第一部第三章 184 頁）1930 年代労働争議件数・参加人員、労働組合員数の推移

	争議総件数	←参加人員 (人)	うち実力行使を伴う 争議件数	←参加人員 (人)	うち在日朝鮮人 争議件数	労働組合員数 (人)
1925	816	89,387	293	40,742	46	234,000
1926	1,260	127,257	495	67,234	84	284,739
1927	1,202	103,350	383	46,672		309,493
1928	1,022	101,893	393	43,337	245	308,900
1929	1,420	149,015	576	77,444	256	330,935
1930	2,290	191,838	907	81,362	468 (↑実力行使 69)	354,312
1931	2,456 ↑敗戦前最多	154,258	998 (↑工場以外スト急増 125)	64,536	483	368,975
1932	2,217	123,313	893 (↑映画館ストピーク 180) (↑女性のみ争議ピーク 42) (↑遊郭女性のスト 9)	54,783	414	377,625
1933	1,897	116,733	610 ↑全協検挙者最高 1,698 人	49,423	344 ↑全協検挙者 1,100 人	384,277
1934	1,915	120,307	626	49,536	382 ↑全協検挙者 880 人	384,967
1935	1,872	103,962	590	37,734	356	403,662
1936	1,975	92,552	547	30,900	386	420,589
1937	2,126	213,622 ↑敗戦前最多	628 自主組合最多	123,730 ↑敗戦前最多	297 自主組合多数	395,290 ↑敗戦前最多 自主組合員最多
1938	1,050	55,565	262	18,341	166	375,191

年次	農民団体の変遷	農民組合 の左派比 率	労働組合 の左派比 率	小作争議件数 (小作料：小作権比率)	労働争議 件数	農民組合の勢力			小作 組合員 総数	労働組合の勢力		
						右派	左派 社民	左派 共産		右派	左派 社民	左派 共産
1926	3月：日農（日本農民組合：左派）第一次分裂⇒全日本農民組合同盟：右派	69.4	33.8	(84.4：11.3) 2,751	1,260	3.0	0	6.8	33.8	14.5	4.2	3.0
1927	3月：日農(左派共産)第二次分裂⇒全日本農民組合（左派社民）	73.3	28.8	2,052	1,202	2.8	1.3	6.2	34.7	18.5	3.3	4.2
1928	5月：左派合同⇒全農（全国農民組合）	61.8	16.4	1,866	1,022	3.1	5.1		32.6	21.2	2.8	1.3
1929	3月：山宣虐殺、4.16 事件	61.2	19.3	2,434	1,420	2.8	4.4		30.1	21.5	4.1	1.1
1930		56.8	25.5	2,478	2,290	3.3	4.3		28.7	21.3	5.5	1.8
1931	右派合同⇒日本農民組合 3月：全農、地方有力組合吸収	69.5	28.0	3,419	2,456	2.0	4.6		27.1	21.6	7.4	1.0
1932	4月：全農分裂⇒左派共産、全国会議結成（全農全会）	75.4	8.8	3,414	2,217	1.8	2.9	2.6	25.6	30.1	2.3	0.6
1933		72.8	6.8	(32.1：57.6) 4,000	1,897	1.8	2.8	2.0	24.6	28.4	1.9	0.2
1934		73.0	5.3	5,828	1,915	1.6	3.7	0.7	23.5	29.9	1.6	0.1
1935		64.9	4.8	6,824	1,872	1.9	3.2	0.3	20.3	32.1	1.6	0.0
1936		66.1	6.7	6,804	1,975	1.8	3.5	0.0	20.4	32.8	2.3	?
1937	人民戦線事件、全農解散			6,170	2,126							

注1：左派比率は、右派・左派社民（社会民主主義系）・左派共産の合計に対する左派社民・左派共産合計の比率。

注2：農民組合右派は、全日本農民組合同盟および極右系組合ほか。左派社民は、全日本農民組合、全農。左派共産は、日農、全農全会。

注3：労働組合右派は、総同盟、1932年以降の全労、極右系組合ほか。左派社民は、1932年までの中間派（組合同盟、全国同盟、全労）、1932年以降の合法左派（総評、全労統一会議、全評）。左派共産は、1928年まで評議会、以降、全協。